

## 事業概略書

事業名	サポートブックの活用実態に関する調査W E コラボ研究 2011
事業目的	<p>障害の早期発見・早期対応の体制づくりにとってその有用性が指摘されてきたものの一つに「サポートブック」づくりがあるが、その現状と課題は十分に把握されていない。そこで、本事業では、「サポートブック」の導入・活用について全国の状況を数値的に把握し、今後、厚生労働省が関係省庁と協働して「サポートブック」の活用促進施策を展開する際の基礎資料を得る。あわせて、今後「サポートブック」導入を検討する市区町村が自らの地域特性等に応じた検討の基礎資料を得られるよう、先行する「サポートブック」導入・活用事例を体系的に整理する。</p>
事業概要	<p>検討委員会を組織し、次の二点にわたる調査方法を検討の上、実施した。</p> <p>市区町村アンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「サポートブック」の全国的な導入状況、その具体的な取り組み実態を数値的に把握するために、市区町村全数を対象にアンケート調査を実施した。</li> </ul> <p>先進地域ヒアリング調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンケート調査だけでは十分把握できない「サポートブック」導入・活用の質的な実態を把握するために、アンケート調査回答市区町村の中から6自治体+1団体を選定して訪問ヒアリング調査を実施した。</li> </ul>
事業実施結果及び効果	<p>「サポートブック」の活用実態に関する悉皆調査がない中で、全市町村の障害福祉・子ども家庭福祉・教育委員会すべての所管部署を対象に回答を求めると、およそ6割の回収率を得た。その結果、「サポートブック」導入済み自治体は全体の約20%、未導入自治体で導入予定ありが半数、活用事例までフォローしている自治体は6.6%という現状が把握され、導入にあたっての課題や工夫点等を把握できた。</p> <p>上記と相俟って、活用できていると判断された自治体の中から、これまでに行われた厚生労働省等の先行研究では未調査の自治体を選定して聞き取り調査を行うことにより、具体的な推進の方略や課題、その政策的な類型化の基礎となる情報をえることができた。</p>
事業主体	<p>〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 国立大学法人 東京学芸大学 総合教育科学系 特別支援科学講座 加瀬研究室</p> <p>TEL : 042-329-7386 E-MAIL : skase@u-gakugei.ac.jp</p>